

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度			
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	01 幼稚園
事務事業名			06 幼保連携事業
根拠法令・規程等			問 担当課(室) 学校教育課 答 職・氏名 幼稚園係長・大岩伸喜 電 話 64-1853

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	幼稚園・保育園の幼児 幼稚園・保育園の職員
目 的 (何のために)	教育・保育内容を相互に理解する。
行 政 活 動 (どのような方法で)	隣接する幼稚園・保育園の交流により、幼児と教員・保育士が共通理解する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	幼保の連携事業を実施することで、幼児教育・保育内容の共通理解を図る。

事業の実績					
活 動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	幼保連携活動実施回数	回	61	69	59
	幼保連携活動実施園	園	2	2	2
	幼保連携活動参加延べ人数	人	2,246	3,075	2,705
実 績	直接事業費	千円	30	30	30
	必要人員	人	0.10人	0.06人	0.03人
	必要人員費	千円	950	558	336
	事業費	千円	980	588	366
	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金	千円			
経 入 金	千円				
市 債	千円				
そ の 他 ( )	千円				
一 般 財 源	千円	980	588	366	
受 益 者 負 担 比 率	%				

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	幼保連携活動実施回数	説明	各園で幼保連携活動を実施した合計回数		
	結 果 指 標 量	回	61	69	59
	対 前 年 比	%	-	113.1%	85.5%
結果指標②	活動コスト	円	980,000	588,000	366,000
	単 位 当 たり コ ス ト	円	16,066	8,522	6,203
	幼保連携活動参加延べ人数	説明	3		
	結 果 指 標 量	人	2,246	3,075	2,705
対 前 年 比	%		136.9%	88.0%	
活動コスト	円	980,000	588,000	366,000	
単 位 当 たり コ ス ト	円	436	191	135	

事業の成果					
1園当たり実施割合	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)		33	33	33
	実績値(B)		30.5	34.5	29.5
	達成率(B/A)		92.4	104.5	89.39
到達目標年度 平成22年度					

成果指標設定の考え方・式や説明

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりのコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 幼保一体化を進めていく上で、教育・保育内容を共通理解し、カリキュラム作成をしていくために必要な事業である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 幼稚園・保育園が隣接する2地域のみを対象として効率化を図っている。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 事業の効果を高めるため、施設整備の課題を合わせて検討していく必要がある。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	65	結果指標量②	3,000	成果指標量	33
状 況	拡充		現状継続	○	見直し	
	縮小		整理統合		休止	
説 明	廃止・完了					
	幼稚園と保育園が隣接している地域のみを対象として実施している。					

総合評価		評価区分<A~E>
幼保一体化施設整備を課題としている現状から、連携活動を進め教育、保育内容について共通理解し、カリキュラムの作成や具体的な運用をしていくことが必要である。		B 

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説 明	○					
	幼保一体施設を整備していく上で必要な事業である。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	有効性	幼保連携を進めていく上での課題を明確にして実施する。	22年度	幼保一体施設を整備していく上で、幼保の連携が充実したものとなる。		